

福井県教育振興基本計画に基づく平成25年度施策の実施結果について

平成23年度から平成27年度までに取り組むべき施策の方向性をまとめた「教育振興基本計画」に基づき、計画3年目となる平成25年度の施策の進捗状況をまとめました。

【主な実施結果】

① 「福井型18年教育」の推進（基本目標1-1-①：P1）

- ・「学力向上センター」を中心に課題克服教材集等を作成し、授業や家庭で活用
- ・中学と高校を通じた数学の体系を示した鳥瞰図を作成し、各学校で活用

② 幼児教育の推進（基本目標1-3-①：P4）

- ・「幼児教育支援センター」を中心に保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修や出前講座等を開催

③ 教員の指導力向上（基本目標1-1-③：P1、2）

- ・「授業名人」等の模範授業をDVDに編集し各高校で活用
- ・若手教員を東京事務所や他県の中高一貫教育校などに派遣し、本県の教員向けに随時情報発信

④ 国際人を育成する英語教育の充実（基本目標1-1-⑤：P2、3）

- ・英文和訳中心の授業から「聞く」「話す」ことを中心とする授業手法への改善を検討
- ・本県独自教材「福ーイングリッシュ」を活用してティーム・ティーチングを実施
- ・本県独自教材「グローバル・スタディーズ」を活用して小学4年生から映像や歌で英語に親しむ授業を開始

⑤ 道德教育の充実（基本目標2-1-①：P6）

- ・保護者等と「親子で学ぶ道德講座」を実施

⑥ 豊かな体験活動の推進（基本目標2-1-③：P7）

- ・高校生による小学校児童への出前授業
- ・青少年教育施設での体験活動モデルプログラム集の活用

⑦ 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり（基本目標3-2-①：P14）

- ・坂井高等学校の平成26年4月開校に向けた施設・設備等の整備
- ・併設型中高一貫教育校の平成27年4月開校に向けたカリキュラム等の検討、説明会開催

⑧ 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上（基本目標5-2-②：P19）

- ・有望選手を「チームふくい」強化指定選手に認定して計画的に強化
- ・重点強化校、強化推進校の指定を進めるとともに、スーパーアドバイザーなどトップレベルの指導者から指導を受ける機会を充実

⑨ 「文字の国 福井」の推進（基本目標6-3-①：P21）

- ・「白川静漢字教育賞」を創設し、表彰式で優秀事例を実践報告
- ・貴重資料の収集など「ふるさと文学館（仮称）」を平成27年2月に県立図書館内に開設するための準備

福井県教育振興基本計画に基づく平成25年度施策の実施結果

基本目標1 生きる力につながる確かな学力の育成

1 確かな学力の育成

① 知識・技能の確実な習得と活用力の育成

■ 「学力向上センター」を核とした小・中学校の授業の改善

4月に実施した全国学力・学習状況調査後、すぐに県独自の結果分析を進め、5月には各市町の指導主事に指導ポイントを説明し、各学校で1学期から苦手克服のための授業を行いました。

国の調査結果が公表された後は、直ちに全国との比較を行うなど詳細な分析を行い、9月には約300名の小・中学校の学習指導担当を集め、授業改善事例等について意見交換を行い、授業改善を行いました。

12月に実施した県学力調査(SASA)の結果を受けて、指導のポイントと補助教材をセットにした課題克服教材集(リトライプリント)を作成し、授業や家庭学習で弱点克服のために活用しました。

全ての小学校で百人一首に、全ての中学校で漢詩・漢文に親しむ活動を取り入れました。

■ 教科指導の改善

6月と11月に全県立高校で授業わかる度調査を実施し、その結果分析を踏まえ、各高校において、授業改善に取り組み、公開授業等で成果の検証を行いました。

中学と高校を通じた数学の体系を示した鳥瞰図を作成し各県立高校で活用しました。

■ 新聞を活用した教育の推進による情報活用力やコミュニケーション能力等の育成

9月に「新聞を活用した教育研修会」を実施し、県内全ての小・中学校から教員約280名が参加しました。県NIE教育研究会と共同で、NIE実践校の実践報告やNIE実践教員によるパネルディスカッションを開催し、授業や朝の会、学校行事などで新聞を活用する機会を増やしました。

② 少人数教育によるきめ細かな指導の推進

■ 本県独自の少人数教育の充実

「元気福井っ子新笑顔プラン」により、国の定める40人学級編制を下回る少人数教育を進めました。発達障害等の児童・生徒のために配置している特別支援非常勤講師を昨年度より3名増員して、支援体制を充実させました。

中学校での習熟の差の大きい数学と英語で習熟度別指導のための教員を、昨年度同様14名配置しました。

③ 教員の指導力向上

■ 教員同士の学び合いの促進

高校1年生が履修する科目について授業名人等の模範授業をDVDに編集し各高校に配布し、各学校では授業研究会や初任者研修会で活用しました。普通科系高校17校において、若手教員の授業力向上を進めるため、年間を通じて「若手教員授業力向上塾」を開催し、授業名人や指導力のある教員が指導・助言を行いました。普通科系高校では「授業力向上チーム」を設け、各校独自に授業わかる度調査の結果分析を踏まえた公開授業を開催し、授業改善を進め、公開授業・授業研究会を76回開催しました。

高校の授業研究会に中学教員(延べ126名)が、中学校の授業研究会に高校教員(延べ214名)が参加して互いに学び合い、高校入学後のつまづきやすい内容の指導方法などを検討し、授業改善に取り組みました。

中高授業接続ガイドの授業改善事例を新たに34件追加作成し、当初作成分と合わせて68件に充実させ、これらの事例を活用して中高の接続を重視した授業改善に取り組みました。

平成24年度から始めた基本研修(初任者、5年・10年経験者)における世代や校種を超えた小グループでの実践発表(クロスセッション)を増加して、教員同士の学び合いを促進しました。

小・中学校では、国語14校、算数・数学14校、合計28校を研究指定し、コア・ティーチャーを中心に研究を実施するとともに、県・市町指導主事が指定校を訪問し指導しました。

基本研修(若手教員、5年、10年経験者)において、世代や校種を超えた小グループでの実践発表(クロスセッション)を行い、教員同士の学び合いの機会をつくりました。

■ 大学や企業等との連携による指導力の向上

東京の大手塾や他県の中高一貫教育校などに研修派遣された教員が学んだ内容を、本県の教員向けに、随時情報発信するとともに、指導主事研究会や教員研修会などで報告し、指導力の向上に役立てました。

県立高校職業学科担当教員を夏季休業中に県内企業に派遣し、専門知識や技術等を習得させました。

■ 教育研究所による教員支援の強化

教育研究所機能強化検討委員会を立ち上げ、通信型研修や実践型研修など、これからの新しい研修の在り方、教育研究の強化策の提言を取りまとめました。

「教育情報フォーラム」に新たに優れた学習指導プランを追加掲載するとともに、検索機能を加えて活用しやすいように改善しました。

④ 理科・数学教育の充実

■ サイエンスの基礎学力の定着

「スーパーサイエンスハイスクール」については、藤島高校が文部科学省から指定されました。「スーパーサイエンスクラブ」については、金津高校、敦賀高校、美方高校、羽水高校、大野高校、福井農林高校に加え、3校(丹生、鯖江、武生東)を指定しました。

算数オリンピック大会については、6月に高志高校で予選が行われ、生徒がハイレベルな問題にチャレンジしました。7月のファイナル大会にも1名が出場しました。

全小・中学校において、発展的な実験や自由研究を支援する「夏休み理科実験応援プロジェクト」を実施し、子どもたちの科学の芽を育てました。

科学部員などの理科好きな中学生の専門性を深めるため、最先端の科学教材(色素増感太陽電池)を用いて、若狭湾エネルギー研究センター職員の指導のもと「夏休み科学実験チャレンジ教室」を開催し、363人が参加しました。

平成24年度に県が独自に作成した実験指導書「観察・実験レシピ集」を活用し、小・中学校教員対象の研修会を、県内7ブロックで3回ずつ計21回開催しました。

■ 大学・企業の参加によるサイエンスの応用力・実践力の向上

サイエンス教育を広げるため中・高校生を対象に開催している「ふくい理数グランプリ」の参加者が1,148名(前年度628名)に、高校生の全国科学オリンピック等への参加者も239名(前年度196名)にそれぞれ増加しました。また、日本数学オリンピック本選へ3名、日本情報オリンピック本選へ1名が進出し、日本情報オリンピックでは優秀賞を受賞しました。

南部陽一郎先生と本県高校生とのサイエンス交流会を初めて開催しました。南部先生の学問に対する深い情熱を直接聞く機会を得て、生徒は自分の将来に対する高い理想が芽生えました。

高校生の科学に対する知的好奇心を高めるため、東京理科大学の藤嶋昭学長を招き、県内高校生約300名を対象に「ふくいサイエンスフェスタ2013」を開催しました。

福井大学や県児童科学館と連携し、高校生科学部部員対象の春季・夏季サイエンス研修会を開催しました。

■ 地域とともに伸ばす子どもたちの「科学の芽」

小・中学生を対象に科学実験などを行うサイエンス博士を学校や地域に132回派遣し、子どもたちが科学に慣れ親しむ環境づくりを進めました。

⑤ 国際人を育成する英語教育の充実

■ 語学音声教育の推進による実践的なコミュニケーション能力の育成

音声教育の専門家等からなる「英語授業改善推進委員会」を開催し、英文和訳や文法中心の授業から英語を「聞く」「話す」ことを中心とする授業への改善について検討しました。

全ての県立高校で、本県独自の教材「福ーイングリッシュ」をALTとのチームティーチングを中心に活用し、英語を活かした活動への意欲や表現力を高めました。また、米国へ生徒100名を語学研修に派遣するなど授業外で英語に触れる機会を充実し、センター試験では全国トップレベルの成績を維持しました。

英語教員の指導力向上のため、NHK英語番組講師によるワークショップを2回開催し、授業でのラジオ講座テキストの活用法や、授業改善、音声トレーニングの方法について研修を行うとともに、米大学へ教員10名を派遣し、コミュニケーション力の強化を図りました。

中学校では、NHK教材を活用し、多様な表現方法を学びました。また、全ての中学3年生に、高校英語を取り込んだ「長文速読ワークシート」を活用した授業を始め、正確な速読力や高校で学ぶ表現方法を身に付けました。

■ 小学校段階からの外国語活動の推進

全ての小学4年生に、福井県版補助教材「グローバル・スタディーズ」(DVD)を活用して、毎月1回英語に慣れ親しむ活動を行い、英語での挨拶や身の回りの英語を聞いたり発音したりできるようになりました。8月下旬に県内を7ブロックに分けて小学4年の学級担任250名を対象に研修会を開催、小学校5・6年生の学級担任230名を対象にした研修会を開催し、教員の指導力向上を図りました。

⑥ 情報教育の充実

■ 子どもたちの情報活用能力と情報モラルの育成

ネットの正しい利用について注意喚起するため、ポスターを各高校で掲示したほか、本県出身のボクシング元世界チャンピオン清水智信氏による、ネット依存をやめスポーツ等に打ち込むことの大切さを生徒に語り掛ける校内放送用CDを作成し昼休み等に放送しました。

サイバー犯罪の危険性や対策等についての専門知識を有する「サイバー犯罪アドバイザー」に指定された警察官42人が、県警作成のサイバー犯罪の危険性や対策を紹介したパンフレット「巻き込まれない、だまされない!! サイバー犯罪対策」を活用し、県内少・中・高校約120校において、子ども、保護者および教員約19,000人に対し広報・啓発活動を実施しました。

インターネット通信(SNS等)の落とし穴と注意点、トラブルの対応策に関する「中学1年生用ネット通信利用ガイド」を作成しました。平成26年度は、インターネットの利用に関するルールづくりの働きかけや危険性や注意点等について考える機会を設けるとともに、研修会等を充実させて情報モラル教育をさらに推進します。

■ 教員の情報教育指導力の育成

教育研究所において、全ての県立学校の教員を対象にしたタブレット端末の基本的操作研修を実施しました。中学校の社会、理科の教員全員対象に、操作研修と社会、理科のICT機器を活用した授業方法についての研修を行い、教員の指導力を向上させました。

高校の地歴・公民、理科のICT機器を活用した公開授業、授業研究会を嶺北、嶺南で各2回ずつ開催し、指導力向上に取り組みました。

最新のネットによるトラブルや、その防止対策について、ネットゲームソフト会社等の専門家による教員に対する研修を実施しました。

⑦ 白川文字学による独自の漢字学習の推進

■ 白川文字学を活用した漢字学習の確立と定着

各小学校において白川文字学の授業を実施しました。(1年生～4年生:10時間、5年生～6年生:5時間)

276授業を公開し、3,231人の学校関係者、保護者が参観しました。各小学校での成果と来年度に向けての課題を明らかにすることができました。

中学校、高校では、白川文字学教育研究会や市町指導主事の協力を得て作成した「漢字教育素材集(試案)」等をもとに7授業を公開し、小学校での学習の継続・発展の足掛かりをつくりました。

■ 漢字学・白川文字学を学ぶ人材の育成

白川文字学の理解を深めるとともに、幅広く漢字や文字への関心を高めるための研修会等を19回実施し、延べ823名が参加しました。各小中学校の先生に対して、積極的な参加を呼びかけました。

漢字指導者認定制度を創設し、研修会参加実績や課題レポートなどの審査を経て66名(小学校53名、中学校5名、県立8名)を認定しました。

今年度創設した「白川静漢字教育賞」には、全国26都府県から62名の応募があり、最優秀賞2名、優秀賞1名、特別賞1名を表彰するとともに、表彰式では実践報告が行われました。

2 地域産業を担う人材の育成

① キャリア教育の充実

■ 将来の夢や希望を伸ばし育てる教育を推進

11月に宇宙科学研究所(JAXA)の阪本成一氏を招いて、「夢や希望を育てる講演会」を実施し、県内中学生や保護者、教育関係者約500名が参加しました。

学校関係者や大学関係者の協力を得て作成した小学校版・中学校版「私の夢カルテ」を、4月に県下全ての公立小学校4年生、中学校1年生に配布しました。

■ 職業体験を軸としたキャリア教育の充実

県内全ての市町において、小学校では地域の放送局・新聞社・消防署などでの職場見学を実施し、中学校では保育所・商店などでの職場体験活動を実施しました。

② 高等学校での職業教育の推進

■ 職業系高校生の資格取得の応援

職業系高校において、企業の技術者等の外部指導者延べ14名を学校に招き、資格取得に向けた実習、講習を33回実施しました。

■ 地域の産業のための人材育成

社会のニーズや技術の進展に対応するために、企業関係者をアドバイザーとして学校に招き、授業やカリキュラムの改善や補助教材の開発等を行ったほか、生徒の夏季休業中の長期企業研修(10日間)や企業技術者を学校に招いて実習指導を行いました。若狭東高校では植物工場装置を導入し、地域で普及しつつある新たな農業施設の基礎実習を始めました。

■ 職業人としてのモラルと態度の育成

就職内定者1,400人を対象とした「ビジネススキルアップセミナー」を12月に開催し、職業人としての心がまえや職場におけるビジネスマナー、コミュニケーションスキル等の研修を行いました。

3 幼児教育の推進

① 幼児教育の推進

■ 幼児教育支援センターによる幼児教育の推進

福井県幼児教育支援センターでは、保育士・幼稚園教諭の資質向上、保幼小の連携、家庭教育力の向上を支援するため研修や出前講座等を開催したほか、嶺南地域での研修機会を増やし、利便性を向上させるため、月1回程度、「嶺南デー」を実施しました。ホームページに研修や出前講座等の開催状況を掲載し、活動状況を広く周知しました。

■ 地域や家庭と一体となった幼児教育の質の向上

家庭教育支援チームおよび市町教育委員会家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を2回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を、2会場で各8講座開催しました。

5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送し、家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間140日)開設しました。

保育所・幼稚園での幼児教育の一層の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる巡回訪問を130回実施したほか、幼児の保護者を対象にした出前家庭教育講座を98回開催しました。(約2,500名参加)

4 特別支援教育の推進

① 特別支援学校の適正配置と機能の充実

■ 特別支援学校の環境の充実

奥越特別支援学校を開設し、県内の特別支援学校で初となる食品加工室を使用したパン等の食品製造や販売の学習をカリキュラムに設けたほか、地元の小中学校での共同学習や交流を進めました。

■ 障害に対応した機器整備と活用能力の育成

コミュニケーションの困難な児童・生徒に対して、タブレット端末等を活用することにより意思表示する環境を一部整えました。その他、肢体不自由児へのVOCA(音声合成)や視覚障害児の点字プリンター等の機器を各教科、自立活動の授業の中で活用しました。特別支援教育センターにおいてICTを活用した授業について研修を実施し、125名が参加しました。

■ 高等学校段階の教育の充実

特別支援学校に5名の就職支援指導員(坂井奥越1名、福井2名、丹南1名、嶺南1名)を配置し、企業等への職場開拓等を行いました。(高等部卒業生の就職率 29.8%)

■ 特別支援学校の教員の専門性の向上

免許法認定講習を4講座(専門講座(知的障害、肢体不自由、病弱各1)、共通講座1)開催しました。スクールカウンセラー、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)およびST(言語聴覚士)等の外部専門家31名による巡回指導や事例検討会議・校内研修を111回実施し、教員の専門性の向上を図りました。

各学校で授業改善等テーマを決めて実践研究に取り組み成果を上げました。

② 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実

■ 発達段階に応じた関係機関との連携強化

保育カウンセラー等と連携し、特別支援教育センター・嶺南教育事務所と各特別支援学校において、特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対する巡回相談(3,290件、21,859回)を行いました。

特別支援教育センター・嶺南教育事務所にタッチパネル式パソコンを配備し、学習障害等のある児童・生徒に対するICT機器による学習支援・指導を行うほか、学習面でつまづきのある児童・生徒への支援・指導事例集を作成し、県内の幼稚園・小・中・高校に配付しました。

■ 小・中学校等における支援の充実

発達障害や特別な支援が必要な児童生徒に対して、就学前から就労までの一貫した指導・支援を継続するため、県内4地区で指導・支援の実践を行いながら、「指導・支援事例集」、「移行支援ガイドライン」および5歳児の保護者向けのリーフレット「子どもたち一人ひとりの笑顔のために」を発行し、活用を進めました。

パン等の食品製造や販売の学習をカリキュラムに設けるなど、「職業体験講座」を実施しました。

特別支援非常勤講師を5名増の36名を配置し、通常学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒の支援体制の充実を図りました。

基本目標2 豊かな心と健やかな体の育成

1 豊かな心の育成

① 道德教育の充実

■ 独自教材による道德教育の充実

夢や目標を持ち何事にも挑戦しようとするたくましい子どもを育てるため、福井県ゆかりの人物等を題材に取り入れた「福井県版心のノート」を作成し小1・小3・小5・中1の児童・生徒に配布するとともに、教育研究所の道德教育研修講座において活用事例を紹介しました。

■ 保護者・地域参加型の道德授業

県内3地域の9小学校で、「親子で学ぶ道德講座」を実施し、保護者や地域の人たちとともに道德学習を実施しました。

■ 子どもと地域を「ことばで結ぶ」絆づくり運動

6月と11月に全県立高校で授業わかる度調査を実施し、その結果分析を踏まえ、各高校において、授業改善に取り組み、公開授業等で成果の検証を行いました。
中学と高校を通じた数学の体系を示した鳥瞰図を作成し各県立高校で活用しました。

■ 道德的実践の場としての体験活動・奉仕活動の充実

清掃ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を173校の小学校と68校の中学校が実施しました。

青年の家等において仲間と励まし合い、実施感を味わいながら規範意識や思いやりを育む体験活動(オリエンテーリングや登山など)を実施するとともに、思考力や判断力、精神力を鍛える長距離カヌーや冬のキャンプ等新しい体験活動の検討を進めました。

② 人権教育の充実

■ 計画的・組織的な人権教育の推進

全小中学校において、スクールプランの中に人権教育の視点を入れ、人権教育全体計画・推進計画・年間指導計画を作成しました。各教科、道德、特別活動、総合的な学習等での実践を通して見直しを図りながら人権教育を進めました。

県内を3つの地域に分けて、全ての小・中・高校および特別支援学校の人権教育担当者を対象とした研修会を開催しました。

■ 指導者の育成と資質の向上

各事業所等の指導的立場の人を対象とした指導者研修会を嶺北・嶺南地区で開催し、同和問題を中心に長年人権に関する研究実践に取り組まれている講師による講演と体験的参加型学習を行いました。各市町社会教育指導員等を対象にファシリテーター養成研修を2回実施し、各市町での人権教育の参加型学習の実践につなげました。

指導力の向上と地域を巻き込んだ人権教育を進めるため、池田小学校を人権教育研究指定校に、三方中学校区を人権教育推進地域に指定し、人権教育の在り方や様々な人権問題の指導方法、保護者・地域への啓発等について研究を深めました。

■ 人権教育の指導内容および指導方法の工夫・改善

公民館職員および生涯学習関係職員を対象に、人権教育におけるワークショップ(体験的参加型学習)の進め方についての研修会を開催しました。各市町で実践されたワークショップをまとめた実践集を作成・配布しました。

③ 豊かな体験活動の推進

■ 学校における多様な体験活動の推進

金津高校生による、小学校児童への出前授業(理科・社会)を行いました。

平成24年度に作成したモデルプログラム集活用に向けて、県内小学校への働きかけの他に、8月に近隣10府県へも教育施設利用を呼びかけ、モデルプログラム集ダイジェスト版を送付しました。

県内9小学校が県内青少年教育施設を利用して、複数回の野外活動や周辺施設での体験を盛り込んだ2泊3日の長期宿泊体験活動を実施するとともに、県内外の322団体がモデルプログラム集に記載されているものづくりや自然観察のプログラムを実施しました。

■ 時代のニーズに対応した新たな体験学習の構築

子ども会と連携したジュニア・リーダー研修会を年4回実施しました。新しい芦原青年の家整備に向けて、思考力や精神力を鍛える新たな体験学習プログラムの検討を進めました。

■ 青少年教育施設の機能の充実

周辺施設との連携の拡充を図るとともに、県内青少年教育施設主催の41事業で、平成24年度に作成した体験活動モデルプログラム集を活用した事業を実施しました。

■ 農業体験活動を通じた食農教育の推進

254の小・中学校において、JA等の指導による米づくり体験、学校給食用の畑を使った農家と子どもたちによる畑作体験、体験圃場を確保できない市街地の児童・生徒を対象とした農産物加工体験などの農業体験活動を実施しました。58の小・中学校において、味覚の授業を実施しました。

■ 伝統的地場産業に関する学習体験の拡充

小・中学生が「伝統的工芸品」を身近に感じられるよう、漆器や和紙などの6産地組合において体験学習会を実施し、生徒1,552名が参加しました。

④ 環境教育の推進

■ 体系的な環境教育の推進

生きものに関心を持ち、学校の周りの生きもの調査学習を進める「いきものひやくようばこ」の取り組みを行いました。

自然環境保全についての意識を高め、環境教育の指導力向上を図るため、教育研究所において、教員対象の「理科におけるエネルギー環境教育」研修講座を2回実施しました。若狭高校ではスーパーサイエンスハイスクールの取組みの一環として、他県の高校生を招き、環境エネルギー学会を開催しました。

■ 体験を重視した環境学習の充実

「エコワークブック」の追加版として里山特集号を作成し、県内90%の小・中学校でエコワークブックを活用した授業を進め、野外観察等の体験学習を行いました。

環境教育の充実のために「環境アドバイザー」を28回学校に派遣しました。

里地里山をフィールドに、環境保全と生物多様性調査などを行う「里地里山クラブ」を県内16市町から小学校20校指定し、それぞれが行う学習を支援しました。9月には越前市において、それぞれの取組みについて情報交換を行う「福井こども環境教育フォーラム」を開催し、一般市民も含め約1,000人が参加しました。

■ ユネスコスクール参加校の拡大

勝山市の全小・中学校12校が加盟申請を行い、昨年度加盟した坂井市鳴鹿小学校と合わせて公立小・中学校13校が活動しました。

⑤ ふるさと教育の推進

■ 学校教育の中での「ふるさと福井」の理解の促進

こども歴史文化館の常設展示として、ふるさとで活躍する司辻光男(越前焼)、高橋輝代(和紙人形作家)や、かるたクイーン山崎みゆきを追加するとともに、文学館、美術館などとの連携を図りながら、橋本左内(2,018名)や岡倉天心(3,679名)を特集した展示を実施しました。

「これき人物シリーズ5福井の先人たち近現代」を発刊、全小学校に配布しました。高浜町の小学校に出向き、白川博士をテーマにした出前授業を実施しました。

■ 「元気ふくいっ子ふるさと貢献プロジェクト」の推進

海の自然環境を体感することにより、環境保全意識を醸成し豊かな感性が育めるよう、1,411人(80学級)の小・中学生を対象に、里海での船乗り体験を実施しました。

■ 地域資源の活用によるふるさと教育の推進

県立青少年教育施設において、自然や産業など地域資源を活用した体験活動プログラム集を用いて、磯観察やクロススキー、陶芸など周辺地域の自然環境や伝統産業を学ぶ体験活動を実施しました。

■ 伝統行事等への参加促進

福井の文化や担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 約74,000人)

■ 先人に学ぶ機会の提供

こども歴史文化館において益田縄手、ジョージ・アルノルド・エッセルを、さらに達人として、越前焼、越前和紙など福井の伝統産業に関わる、司辻光男、高橋輝代や、かるたクイーン山崎みゆきを紹介するパネルを追加しました。

エッセルに関連した夏休みの特集展示「フシギフシギノクニ展」では22,072名が来館しました。

文学館、美術館などとの連携を図りながら、橋本左内(2,018名)や岡倉天心(3,679名)を特集した展示を実施しました。

■ こども歴史文化館の充実

4月に博物館登録を行い、松旭斎天一の資料の寄託、福井県ゆかりの収集家による蓄音機の寄贈など貴重な資料を収集し、博物館としての機能を強化しました。

県内他施設との連携を図った特集展示、展示に関わるイベント等で年間来館者数は5万人を突破(3月16日)しました。

⑥ 読書活動の推進

■ 家庭における読書活動の推進

県立図書館において、保護者向けのパンフレット「おうちでえほん！～絵本で子育てを楽しく～」を発行し、家庭での読み聞かせの大切さを伝えることと乳幼児向け絵本の紹介をしました。今後も、県立図書館で開催する幼児を対象とした「おはなし会」をさらに充実させ、家庭における読書習慣の向上を図ります。

本県出身の絵本作家・加古里子氏が選定した「福井県の子どもたちに読んでもらいたい絵本セレクション」を県内保育園、幼稚園等に周知したほか、幼児教育支援センターのアドバイザーが出前講座を開催し、幼児の保護者に絵本の選び方や読ませ方を紹介しました。

高校生の読書意欲の喚起を図るため、県立高校25校で推薦図書や必読書を示して読書活動を推進しました。

■ 地域における読書活動の推進

県立図書館において、地域で活動している読書ボランティア等を対象とした「読み聞かせ相談会」を実施し、読書活動推進担い手のレベルアップに寄与しました。※開催回数8回 参加人数43人

■ 学校での読書活動の推進

県立図書館所蔵資料の学校への貸出を積極的に行い、学校への直接的支援を行いました。

※貸出件数126件 貸出冊数4,094冊

■ 読書活動を支える環境整備と人材の育成

図書の貸し出しや各種研修講座を通じて、読書活動推進の拠点となる各市町図書館への支援を積極的に行いました。

※県立図書館から市町立図書館への貸出18,320冊

※市町立図書館向けの研修講座を8回(うち、児童サービス研修会4回)開催

※読み聞かせ講座(嶺北81名 嶺南17名 参加) 指導者研修会(104名参加)

2 健やかな体の育成

① 体力・運動能力の向上

■ 児童生徒の体力の維持向上

全ての公立小・中・高校で、「体力向上推進計画」を作成し、体育の授業や業間運動で体力の向上に取り組みました。課題としてきた握力については、「ゲー・パー体操」やうんてい・のぼり綱を使った取組みを実施した結果、小学校5年生および中学2年生の握力の平均記録が平成21年より0.265kg上昇しました。

全ての公立小学校で休み時間や放課後を利用して1時間以上の運動を行う「アクティブワン活動」を推進しました。その中で放課後もスポーツ活動に取り組んだ学校は74%です。

■ 運動部活動の充実

文部科学省が策定した「運動部活動での指導のガイドライン(平成25年5月27日付)」の周知徹底を図るため、研修会を開催し、適切かつ充実した運動部活動の運営がなされるよう、学校の全体計画を全中学校、高校で作成し、運動部活動指導の充実を図りました。

② 健康教育の推進

■ 学校保健活動の強化

全ての学校で学校保健計画を策定し、家庭や地域との連携を密にするための組織構築を図るため、養護教諭や保健主事を対象とした学校保健委員会の運営方法についての研修会を、2回開催しました。

■ 子どもたちの目と歯の健康の増進

すべての小中学校で教室に「目の健康を守る3か条」を掲示して、目の健康を守る児童生徒の意識を高めたほか、目を休める「リフレッシュタイム」の設定を行いました。小学1・2年生や平成26年度入学予定児に正しい姿勢やテレビ視聴のきまりなど、目を大切にする生活チェックを行う健康カードを配布し、保護者と一緒に近視予防につながる生活習慣の定着を図りました。

正しい歯みがき習慣の定着を図るために、すべての小学校の1・2年生を対象とした歯みがき教室を開催し、リーフレットを活用した家庭での歯みがき実践を行いました。

■ 薬物乱用防止教育の推進

「第三次薬物乱用防止五か年戦略」の諸対策を踏まえ、多様化する乱用薬物に関する対策の理解と学校における薬物乱用防止教育の充実を図るために、教職員や薬剤師を対象とした薬物乱用防止教室講習会を開催しました。

③ 食育の推進

■ 栄養教諭を中心とした学校での食育の推進

栄養教諭の指導の下、県内2地域の児童が互いの特産物や郷土料理を紹介したり、食材・食文化について学ぶ交流学习を行いました。県内4ブロックで栄養教諭による授業力向上のための研究会を開催し、実践事例集を作成しました。

■ 「おいしい地場産給食」の実現

子どもたちから好評を得たメニューを学校給食調理員が相互に紹介し合う「調理従事者研修会」や、ふるさと知事ネットワーク参加13県が交換した郷土料理のレシピによる学校給食を実施するとともに、児童生徒と学校栄養士が共同で開発したオリジナルメニューを発表し合う「学校給食調理コンテスト」を実施しました。

プロの調理師と栄養教諭による地場産物を活用した「しあわせ元気給食」のメニュー開発を行いました。

■ 食育推進に向けた家庭・地域への啓発

「ふくい味の祭典」、「スポーツフェスタ」、「学校給食展」で県内地域の特産物や郷土料理を紹介したり、栄養教諭による地場産物を活用した学校給食レシピや学校給食調理コンテストの様子を展示したりするなど食育の取組みを紹介しました。学校給食展に併せ、県庁食堂で地域の方に学校給食を味わう機会を設けました。

3 生徒指導・教育相談体制の充実

① 不登校対策の充実

■ 未然防止に重点を置いた福井型不登校対策の推進

「福井県不登校対策指針」や「不登校対策取組事例集」を活用した未然防止策を進めるとともに、教員による支援、助言の充実を図るため、小・中学校教頭を対象にして7月と1月に学識経験者による不登校対策研修会を開催し、小中学校間の連携など未然防止の強化を進めました。
(不登校者数25年12月現在:小学校79名、中学校398名)

■ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置

小学校45校、全中学校74校、定時制高校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等のカウンセリングを行うとともに、全市町と定時制高校にスクールソーシャルワーカーを配置して家庭の問題等児童生徒を取り巻く環境の改善を図りました。

■ 保幼小・小中・中高連携の推進

保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続を推進するため、県内5小学校区をモデル校に、地域の実情に対応した具体のカリキュラムを作成し、実証しました。

モデル校区内の保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の相互理解を深め、小学校教諭の「一日保育体験」を実施したほか、幼児教育の基本や小学校1年生の教科書を学ぶ講座を開催しました。(11回 364名参加)

② 生徒指導・教育相談体制の充実

■ 問題行動の未然防止

インターネット上の有害環境に関する最新情報を電子メール(メールマガジン)で小・中・高校に提供し、受信した学校は緊急メール配信システムや保護者だより等により保護者に周知し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害を防止しました。(年50件配信)

児童生徒の問題行動を未然に防止するため、全市町において問題行動地域対策会議を定期的開催し、学校と関係機関が現状と対策について協議しました。「いじめ対策委員会」の常設やいじめ認知後の「いじめ対応サポート班」による迅速な対応など、「いじめ問題対応の手引き」に則ったいじめ対策を行ってきました。

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「思いやりや助け合いの心を持って行動できる」子どもを育てる教育やいじめ防止等の具体的施策、組織の設置などを含めた本県独自の基本方針を策定し、全県的ないじめ対策の体制を整えました。

■ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化

学校においては、個別面談や生活アンケート調査等を定期的実施し、児童生徒の悩みや不安を早期発見、早期解消に努めるとともに、学校では話せない心の悩みの解消を図るため、24時間電話相談の窓口を周知するカードを県内すべての児童生徒に配付しました。学校・警察連携制度等を活用するなど、関係機関と連携して、問題行動の早期対応や再発防止に取り組みました。

6月と10月には体罰について部活動指導者向けの研修会を実施しました。

基本目標3 信頼される学校づくりの推進

1 学校マネジメント改革の推進

① スクールプランの達成と教職員評価システムの構築

■ スクールプランの充実

前年度の学校の自己評価、学校関係者評価に基づいて検証した結果を、新年度のスクールプランの改善に生かし、引き続きホームページでの公表を行いました。

活力ある学校づくりを進めるため、教職員評価システムの面談を通じて、校長と教員がスクールプランの内容・意義および達成に向けた意識が共有化されたことにより、教員が1年間に取り組む目標がスクールプランを反映した、より具体的なものになりました。

■ 教職員評価システムによる活力ある学校づくり

頑張っている教職員を支援することにより、教職員の士気を高め、教育活動の活性化を図るため、教職員の給料や諸手当等の在り方を見直し、それぞれの職務に応じてメリハリある教員給与体系を具体的に検討しました。

■ 教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくり(教職員の負担軽減)

庁内にワーキンググループを設置し、校種別・規模別に具体的な業務改善等について検討しました。

平成24年度で完了した県立学校情報ネットワークの適正な管理に努めるとともに、学校現場の要望を聞きながらシステムの改善等に取り組み、教職員の業務効率化や負担軽減を図りました。

小中学校事務共同実施に関して、連絡会議等で各市町の情報を交換する中で、会計処理や名簿様式統一等を行うことで、教員の事務負担を軽減させました。

■ 教職員の心身の健康保持

健康診断や人間ドックについて、推奨の通知や健康に対する意識向上に関する記事を広報誌に掲載し、受診率アップを推進しました。メンタル面の健康保持のため、ライフコンサルタントやメンタルヘルス相談等の相談事業を実施するとともに、メンタルヘルスセミナーでは、ラインケア研修に力点を置き、所属で中堅的な役割を担う教職員に対して、心得ておきたいメンタルヘルスの手法等について研修を深めることに取り組みました。

② 部活動改革の推進

■ 運動部活動ガイドラインの策定

文部科学省が策定した「運動部活動での指導のガイドライン(平成25年5月27日付)」の周知徹底を図るため、研修会を開催し、適切かつ充実した運動部活動の運営がなされるよう、学校全体計画を全中学校、高校から集約しました。

■ 複数校での合同部活動や拠点校方式の導入

中学校の全競技で大会への複数校合同チームが出場できるように参加を促し、夏季大会では4競技20校14チーム、秋季大会では5競技24校17チームで合同部活動を実施しました。

■ 運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携促進

総合型地域スポーツクラブが14市町で24クラブが設置され、運動部活動の指導者との連携が進んでおり、クラブへの中・高校生の参加やクラブ指導者による部活動指導を進めました。

■ 地域における文化部活動の発表の支援

子どもたちが一流のステージで発表する機会を提供する「ワークショップフェスティバル」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 約74,000人)

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

■ コミュニティスクールの機能向上

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりを進めました。

■ 中学校区内での総合的な学校応援体制の整備

県内全ての中学校区において、「学習指導」「生徒指導」「地域連携」を柱とした児童生徒の交流や教員研修などを実施し、小中連携の取組みを始めました。

■ オープンネットワーク教育の推進

若狭高校にて福井県立大学教授による出張授業を実施しました。農業系高校では、農業試験場の研究員等による出張授業を実施しました。1月には、伊藤忠商事会長による特別授業を母校である若狭高校で実施しました。

福井地方気象台と連携した専門性の高い理科授業を、一乗小学校で実施しました。「百葉箱」が老朽化している小学校が多いことから、県内の工業高校(武生工業高校、敦賀工業高校)の生徒が、県産材を活用して百葉箱を製作し、越前市内小学校2校と敦賀市内小学校2校に贈呈しました。

■ 家庭等への情報発信の推進

インターネット上の有害環境に関する最新情報を電子メール(メールマガジン)で小・中・高校に提供し、受信した学校は緊急メール配信システムや保護者だより等により保護者に周知し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害を防止しました。(年50件配信)

インターネットの利用についての注意事項を生徒や保護者がともに学べる教材を作成し、中・高校の新入学生登校日に配布し、家庭内でのネットルールづくりなどを支援し、青少年の非行や被害の防止に努めました。

小学校において、昨年度から運用している「算数Webシステム」の中に、保護者・児童向けに、課題となっている問題や領域についてのワンポイントアドバイスを定期的に配信しました。児童の算数に対する興味や関心を喚起するためのハイレベルな問題を毎週一回配信し、保護者とともに考える機会を設定しました。

④ 小規模校での教育の振興

■ 学校間・学校種間のネットワークの強化

小規模校の教育環境の充実を図るため、福井市(国見小・長橋小・殿下小)および敦賀市(常宮小・西浦小・東浦小・赤崎小)において合同授業をそれぞれ10回実施し、6月28日に国見小で研究大会、9月24日に常宮小において公開授業が行われました。

■ 少人数学習集団の特長を活かした授業方法等の研究や研修の充実

教育研究所において、へき地複式教育研修講座を開講し、複式授業の在り方と複式の授業づくりのポイントについて実践発表などを行いました。

⑤ 小・中学校の統廃合への適切な対応

■ 小・中学校の統廃合のための支援策の充実

学校・学級の適正規模化の課題について検討を行いました。児童数100人以下の小規模小学校が70校あり、適正規模化について、市町教育委員会と連携し、地域住民の理解を得ながら進めています。

■ 空き校舎活用への支援

市町に対し、ホームページ等を通じた空き校舎の活用事例等の情報提供や、空き校舎利活用のための支援制度を周知し、坂井市の幼稚園施設の放課後児童クラブへの転用や、旧竹田小学校の体育館の社会体育施設への転用等を促しました。

2 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

① 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

■ 学校再編による教育環境の充実

若狭地区では、若狭高校に海洋科学科を設置し、県立大学海洋資源学部との連携等により海洋分野に関する専門性の高い教育を進めました。若狭東高校には新たに商業系学科を設置し、熊川くずの加工・販売などといった実業を通じて、学科の枠を超え、生徒の志望する進路に応じた教育の仕組みを設けました。

坂井地区では、坂井高校を設置し、平成26年4月の開校に向け、地元企業や研究機関等の意見を踏まえ学科の枠を超えたカリキュラムづくりや長期実習の準備、必要な施設・設備の整備等を進めました。

平成25年11月に、定時制制度改革検討会議を開き、定時制の現状や夜間部の役割等について意見交換をしました。また、少子化に対応した適正な学級編制や入学定員、分校等のあり方の検討を始めました。

■ 普通科系高等学校における進学指導の向上

平成27年4月に高志高等学校に開校する併設型中高一貫教育校について、カリキュラム編成などの検討を進めるとともに、平成25年8月から9月にかけて、県内5地区で7回説明会を開き、保護者・児童約870名が参加しました。

難関大学への進学を志望する高校1年生を対象に土曜チャレンジセミナー、2年生を対象に土曜チャレンジセミナーおよび春期セミナー、3年生を対象に入試直前冬期セミナーを開催しました。中学と高校を通じた数学の体系性を学ぶための鳥瞰図を作成し各県立高校で活用しました。

■ 魅力ある職業教育の推進

職業系高校では、地元企業の代表者等など産業界からの意見を授業やカリキュラムに反映させたほか、民間の技術者による技術指導や企業の生産現場における実習など、地域産業界と連携した職業教育の充実を図りました。

夏季休業中の長期企業研修(10日間)や新たに農業法人等による農業現場での長期実習を行いました。

■ 定時制・通信制教育の充実

3年間での卒業を可能とするため、単位制の特性を生かして学びやすい教育課程を編成しました。

多様な課題を抱える生徒たちに対応するため、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名を配置するとともに、5校に配置している非常勤の養護教諭の勤務時間を、生徒が登校している時間まで(18時から20時へ)延長しています。授業内容について、若手教員の授業力向上を進めるため、年間を通じて「若手教員授業力向上塾」を開催し、指導力のある教員が指導・助言を行いました。

3 私学教育の振興と支援の充実

① 特色ある私学教育の振興

■ 魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等への支援

県内私立高校が生徒や保護者にとって魅力ある学校となるよう、食育・環境教育といった教育の質の向上を図る取り組みや特色ある学校づくり、部活動の全国での活躍など、意欲的な取り組みを支援しました。

■ 保護者の負担の軽減

授業料と国の就学支援金の差額に対し私立高校が減免を行った場合、世帯の所得に応じて、全額～1/3の割合で助成を行いました。国の就学支援金の対象外である実習費、特別授業料等に対して引き続き助成を行いました。

■ 教育環境の充実

耐震化が早期に実施されるよう、幼稚園や高校の耐震補強工事や改築工事に対し、県独自に助成を行いました。天井部材や壁材等の非構造部材の補強工事にも引き続き助成を行いました。

■ 公私共通の諸課題に対する対応

公私共通の課題であるいじめの防止対策について、福井県いじめ防止基本方針の策定など、公・私立間で連携して対応しました。

■ 私立学校における経営の健全化の確保

私立幼・小・中・高校・専修学校の教育条件の維持向上、経営の健全化を図るため、各種の教育振興補助金により、各学校の人件費等、経常的経費等を支援しました。

4 安全・安心な学校づくり

① 学校施設の耐震化の推進

■ 学校施設の耐震化の優先実施

小・中学校施設については、県独自の補助により、市町の負担軽減を図ることで耐震化を促進し、耐震化率は85.1%から89.8%に向上しました。県立学校については、9棟の耐震補強工事を行い、耐震化率は90.1%から93.1%に向上しました。

学校施設の耐震化とともに、体育館の吊り天井や照明器具などの非構造部材の落下対策についても平成27年度末までに整備する方針をまとめました。

② 安全対策の充実

■ 学校安全体制の整備

本県が独自に作成した「学校防災マニュアル」を活用して、学校の防災体制の見直しを進めました。関係機関と連携し、通学路合同安全点検を実施し、児童生徒の登下校の安全確保に努めました。

■ 安全教育の充実

小・中・高校・特別支援学校における防災担当教員を対象とした「防災教室講習会」(352名参加)を開催し、地震・津波災害への対応、地震時の構造物落下被害防止など学校における防災教育の充実を図りました。児童・生徒に災害に対する備えや対処行動等を学習させ、自らの命を自ら守る能力を身につけるための地震や津波災害に対応した避難訓練と、地震・津波のメカニズムや教室や家庭での安全対策などを学ぶ防災教育の授業を行いました。

■ 地域の防犯団体等との連携の促進

通学路交通安全対策連絡会議において、各市町・関係機関における安全対策の実施状況の報告、冬季の通学路での事故防止に向けて、積雪時の安全点検の実施および通学路の除雪対策を確認しました。

■ 安全で明るい通学路の整備

児童生徒の下校時の安全を確保するため、市町が新規に実施するLED防犯灯(479基)の設置に対して支援を行いました。

③ 防災教育の充実

■ 防災学習の推進

県が独自に作成した「防災教育の手引き」と「防災教育の指導教材」を参考として、防災教育推進期間を中心に防災教育を進め、教員を対象とした防災教育講習を実施しました。

■ 避難訓練の実施

緊急地震速報装置を活用した避難訓練や、防災アドバイザーの助言をもとに、避難経路や避難場所を見直し、より安全に避難する訓練を実施しました。

基本目標4 家庭・地域の教育力の向上

1 家庭・地域の教育力の向上

① 家庭の教育力の向上

■ 「親育ち」支援の充実

保育所・幼稚園に通園する園児の保護者が一日保育体験をして、保育士・幼稚園教諭が指南役となって、家庭で実践する機会を通して、我が子の園での様子や園への理解を深めました。

家庭教育アドバイザーが市町3歳児健診事業や子育て支援センター、公民館に出掛け、未就園児の保護者への家庭教育の意識醸成に努めました。

家庭教育支援チームおよび市町教育委員会家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を2回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を、2会場で各8講座開催し、修了者56名を登録しました。

家庭教育講座の企画を支援するために講師リストを作成し、PTA活動や公民館活動等での活用を促しました。平成22年度から作成してきた参加型学習講座の手引きとなるテキストに改善を加え、ファシリテーターが話す言葉を具体的に示すなど、「統合版きずな」として、これまでの30講座を1冊にまとめました。

5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送しました。家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間140日)開設しました。

■ 保育所や幼稚園と連携した家庭の教育力の育成

保育所・幼稚園の園児の保護者を対象に一日保育体験を実施し、家庭における育児・教育に関する助言やノウハウの提供を行いました(31園 約1,400名)。

園での保護者会等において、幼児とのコミュニケーションの機会を増やすグッド・トイや絵本の遊ばせ方を体験する出前家庭教育講座を開催しました。

■ 「子育ての知恵」の継承

福井の文化や担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験した子どもの数 約74,000人)

■ 子育て支援機能の充実

一日保育体験を通して、育児や教育に関する不安や悩みを持つ保護者に対し、保育士や幼稚園教諭が助言を行いました。

保護者や祖父母等を対象にグッド・トイや絵本の素晴らしさを体感し、家庭教育の意識を高める講座を開催しました。

② 地域の教育力の向上

■ 地域づくり・人づくりの推進

地域の公民館、婦人会、子ども会、NPOなど56団体等から課題や意見を聴取した内容を踏まえ、社会教育団体や公民館の代表者で構成する社会教育活性化会議を4回開催し、地域づくり・人づくりのための現状や新たな活動について情報共有や意見交換を行う場を設け、各社会教育団体等の活動を支援しました。

■ 地域による学校支援の充実

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。

青少年教育施設において、県内外322団体が自然や産業など地域資源を活用した活動を実施しました。

芦原青年の家では、福井工業大学と連携して星の観察会を実施するなど施設周辺の協力者との連携充実に努めました。

■ 放課後子どもクラブの拡充

高学年の受け入れに伴う既存施設の改修費等の軽減や運営費の助成などにより、子どもが文化活動や読書・宿題等を行うことができる活動場所の確保に努める市町を支援し、「放課後子どもクラブ」の数は382箇所となりました。

基本目標5 生涯学習とスポーツの振興

1 生涯学習の振興

① 生涯学習環境の充実

■ 多様で魅力ある講座の提供

福井ライフ・アカデミー講座の夜間講座や土日開催講座を増やしたり、現地講座を実施し主催講座で5,219名(24年度5,111名)の方が参加しました。親学講座では、家庭教育グループと連携し若い年代の受講者を増やすことができました。(ライフアカデミー全体の40歳代以下の受講割合が16%、親学講座は63%)

■ ボランティア講師の活動に対する支援

県民講師による友愛塾51講座が開催され、延べ1,702人の方が受講しました。

■ 在宅受講システムの整備

インターネット放送局で、講座を公開するために、著作権、経費、システム等の課題について検討しました。

2 生涯スポーツの振興

① スポーツを通じた健康づくりの推進

■ スポーツを通じた県民の健康・体力の向上

県民スポーツ祭では「親子体験スポーツ祭」において、ボートやスキーなど新しい種目を取り入れ、体験教室を拡大しました。大会チラシを学校に配付したほか、新聞や県の広報誌を活用した広報を進め、年齢を問わず誰でも参加できる「交流の部」の参加者を増やし、多くの方にスポーツに参加できる機会を提供しました。

■ スポーツを身近にする環境づくり

総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、福井市と坂井市における2クラブの準備委員会を支援したほか、クラブ未設置の3町に対しては創設のための働きかけを行いました。

広報番組で、福井で活躍している競技団体や県民スポーツ祭、総合型地域スポーツクラブを紹介し、国体に向けた選手強化や身近に行えるスポーツ環境等の情報を提供しました。

■ スポーツイベントの誘致・開催

常陸宮同妃両殿下をお迎えし、平成26年1月26日から3日間「常陸宮賜杯第64回中部日本スキー大会」を、スキージャム勝山で開催しました。総勢7県の選手・役員約500名が参加する中部日本最大のスキー競技会として式典、競技、ご視察等を含めて成功裏に大会を開催できました。

国体準備委員会を国体と全国障害者スポーツ大会を準備する準備委員会に改編するとともに、全国障害者スポーツ大会の開催基本方針を定めました。全国障害者スポーツ大会の13の正式競技すべての競技会場地を選定し、これにより、国体と全国障害者スポーツ大会のすべての正式競技の会場が決まりました。

② 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上

■ 選手の育成と強化

競技力向上基本計画に基づき、福井国体に向け、計画的な選手強化を実施しました。

少年種別選手の育成・強化を進めるため、本年度から小学・中学生491名、中学・高校生583名を「チームふくい」強化指定選手に認定し、競技別に全国大会等で指導実績のある優秀なコーチから直接指導を受け、強化合宿を充実しました。

オリンピック選手などを育てたスーパーアドバイザー26名を定期的に強化事業に派遣し、競技力の向上と指導者の資質向上を図りました。

運動部活動では、重点強化校に高校で19競技33部、中学校で5競技7部、強化推進校に高校で25競技60部、中学校で17競技68部を指定して選手強化を進めました。次年度に向けて新たに重点強化校を高校で9競技10部、中学校で6競技8部、強化推進校を高校で4競技6部、中学校で9競技23部を指定し、少年選手の育成強化を進めます。

■ 指導者の育成と確保

日本体育協会等が主催する公認指導者資格を取得するための研修会参加を支援し、指導者の育成を図りました。県外の優秀なコーチを招いた強化合宿等に県内指導者が参加し、資質向上に努めました。今後は、専門指導者のいない高校に特別強化コーチを配置し、指導者の確保を進めます。

■ 「1県民1参加、1スポーツ」の環境の整備

県民スポーツ祭では、親子体験教室を12種目実施、インディアカ・3B体操など気軽にスポーツに親しむ場の提供や、ライフル射撃や弓道などの国体正式種目を親子で体験してもらうことで、未普及競技への興味・関心を高め、福井国体に向けた選手発掘にも取り組みました。

マスコットキャラクターのデザインおよび愛称を決定しました(愛称は「はぴりゅう」)。広報用横断幕を小・中学校、高校、県・市町村庁舎など県内357か所に掲出し、国体の周知に努めました。

基本目標6 心豊かな文化の振興

1 身近に文化を感じる環境づくり

①「見る」から「楽しむ」「参加する」文化へ

■ 身近に芸術を親しむ場の創設

福井県民総合文化祭の実施など、身近に芸術文化に触れる機会を充実しました。

■ 身近な文化を見つめ直し後世に継承

各地に伝わる「祭り・行事」(無形民俗分野)の詳細調査を実施しました。その中から、1件(西津七年祭)を県指定無形民俗文化財に指定しました。

庭園(名勝分野)では、平成24年度に特定調査を実施した三田村氏庭園を県指定したほか、新たに龍泉寺庭園の特定調査を実施し報告書を作成しました。

平成23年度に報告書を作成した、白山信仰古文書の瀧谷寺文書1件を県指定有形文化財(古文書)に指定しました。

平成23年度に県が文化財指定した「荻野家住宅」(建造物)が国指定の重要文化財となりました。県と越前市が協力して調査をしてきた「越前和紙の製作用具及び製品」が国指定の重要有形民俗文化財となりました。

■ ふるさとの歴史・文化の研究

県立歴史博物館において、県内各地の祭りを、面などの道具を通じて紹介する企画展や、重要文化財7件を始めとした敦賀西福寺が所蔵する文化財の公開展を開催しました。

学校の授業として文化施設の企画展を観覧する際に児童・生徒・引率の観覧料が無料になる「学校鑑賞会」を実施し、子どもたちが歴史・文化に触れる機会を充実しました。

あわら市の樋山遺跡の発掘調査により、大量の製塩土器と共に、製塩炉が検出され、嶺北地区での古代の塩作りの資料が得られました。

福井城跡山里口御門の調査により、門の規模や構造に関連する遺構を検出し、復元に向けた多くの資料を得ました。

越前焼窯跡について試掘調査や文献調査を実施し、新たに1基の窯跡を発見しました。

「福井城跡」、「横枕遺跡」、「曾根田遺跡」等埋蔵文化財の発掘調査報告書10冊を刊行しました。

② 文化施設をもっと身近に

■ 住民参加型の企画運営

ボランティアによる作品解説会の開催や展示監視業務への協力など、住民参加による文化施設の運営を行いました。

■ 子どもの創造力を育む美術館

夏休みに親子で鑑賞・創作を体験するキッズミュージアムを開催したほか、学芸員が館蔵品を学校で展示・解説する授業を行いました。

■ 福井ゆかりの人物や福井の歴史の発信

こども歴史文化館において、福井ゆかりの先人として、新たに益田縄手、ジョージ・アルノルド・エッセルを、さらに達人として、越前焼、越前和紙を使った人形制作など福井の伝統産業に関わる、司辻光男、高橋輝代や、かるたクイーン山崎みゆきらを紹介するパネルを追加しました。

文学館、美術館などとの連携を図りながら、橋本左内(2,018名)や岡倉天心(3,679名)を特集した展示を実施するとともに、「これき人物シリーズ5福井の先人たち近現代」を発刊しました。

県立歴史博物館において、県内各地の祭りを、面などの道具を通じて紹介する企画展や、重要文化財7件を始めとした敦賀西福寺が所蔵する文化財の公開展を開催しました。

学校の授業として文化施設の企画展を観覧する際に児童生徒・引率教員の観覧料が無料になる「学校鑑賞会」を実施し、子どもたちが歴史・文化に触れる機会を充実しました。

2 文化教育の推進

① 文化教育の推進

■ すべての子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会を拡充

県立音楽堂でのオーケストラの鑑賞や、学芸員による博物館での体験型授業、学校での出前授業など、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を充実しました。

学校の授業として文化施設の企画展を観覧する際に児童・生徒・引率の観覧料が無料になる「学校鑑賞会」を実施し、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を充実しました。

歌う機会が少なくなっている童謡・唱歌のすばらしさを伝え、子どもたちの豊かな心を育むため、由紀さおりさんによる「童謡で伝える会」を県内保育所・幼稚園9か所で開催し、約2,530名の親子に童謡・唱歌に親しみました。

■ 地域の文化活動家からの学び

文化インストラクターを講師とする芸術文化体験講座の開催など、子どもたちが地域の文化活動者から身近に芸術文化を学ぶ機会を充実しました。

② 文化の創り手・演じ手の育成

■ 地域グループなど文化団体(活動者)の支援の充実

若手活動者による芸術・文化活動や地域の文化資源を活用したまちづくり、次世代育成などを行う文化活動団体に、きめ細やかに支援を行いました。

■ 子どもたちの文化活動の質の向上

中学・高校の部活動などにおいて、一流の芸術家から子どもたちが直接指導を受ける機会を充実しました。

■ 次世代アーティストの育成

優れた弦楽器奏者を推進校(社北小、朝日中、雲浜小、社中など)に派遣することをはじめ、県文化振興事業団との協力により、国際的バイオリニスト戸田弥生氏との面会や、NHK交響楽団四重奏団の訪問演奏会(雲浜小)など、一流の芸術家と直接ふれあう機会を設けました。

3 「文字の国 福井」の推進

① 「文字の国 福井」の推進

■ 文字文化の普及

今年度に創設した「白川静漢字教育賞」には、全国26都府県から62名の応募があり、最優秀賞2名、優秀賞1名、特別賞1名を表彰しました。

県内各地(県立図書館、県立科学児童館、若狭図書館学習センター、生活学習館、芦原青年の家、アオッサなど)で白川文字学関係や漢字教育の授業風景のパネル展示を実施しました。アオッサでは「文字講話」の公開放映も実施しました。

平凡社から出版した「漢字解説本」は8刷4万5千部を発行しました。

各小中学校の先生に対して、白川文字学に加えて幅広い漢字・国語の素養(指導力)が身に付く講演会・研修会の案内を出し積極的な参加を呼びかけました。

■ 県内外への発信

今年度に創設した「白川静漢字教育賞」には、全国26都府県から62名の応募があり、最優秀賞2名、優秀賞1名、特別賞1名を表彰するとともに、表彰式では実践報告が行われました。成果を福井県のホームページに掲載しました。

漢字教育士による東京都の出前授業「遊んで学ぶ 漢字の世界」では30名が参加しました。

小学校で実施している県独自の漢字学習を中学校や高校へ継続して発展させるために「漢字教育素材集」(試案)を作成し、各学校に送付、教育研究所の教材支援システムに掲載しました。

■ ゆかりの作家や詩人の作品に親しむ「ふるさと文学館」の整備

県内外の文学関係者からの助言・提案を参考に基本・実施設計をまとめ、平成26年1月から建築改修工事に着手しました。

福井ゆかりの作家、福井県を舞台とした作品に関する直筆原稿等の貴重資料588点を収集するなど、平成27年2月に県立図書館内に開設するための準備を進めました。